

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	和歌山県		市町村類型	Ⅲ-0		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																															
						財政健全化等	×	歳入総額	10,219,899	11,139,868	実質収支比率	11.6	11.1																																																																																																																																															
市町村名	みなべ町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	9,411,149	10,451,108	経常収支比率	80.5	83.6																																																																																																																																															
						首都	×	歳入歳出差引	808,750	688,760	(※1)	(85.5)	(89.0)																																																																																																																																															
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	156,035	72,734	標準財政規模	5,630,190	5,561,387																																																																																																																																															
						中部	×	実質収支	652,715	616,026	財政力指数	0.30	0.31																																																																																																																																															
人口	22年国調(人)	13,470	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	36,689	-181,516	公債費負担比率	22.2	27.2																																																																																																																																																
	17年国調(人)	14,200			山振	○	積立金	105	300,122	健全化判断比率																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-5.1			低開発	○	繰上償還金	600	315,007	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	13,822	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																															
	うち日本人(人)	13,767		2,834	3,101	指数表選定	○	実質単年度収支	37,394	433,613	実質公債費比率	15.4	16.2																																																																																																																																															
	25.03.31(人)	13,917	第2次	38.8	40.4			基準財政収入額	1,322,774	1,269,746	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																	
	うち日本人(人)	13,857		1,508	1,713			基準財政需要額	4,324,477	4,305,567																																																																																																																																																		
	増減率(%)	-0.7	第3次	20.7	22.3			標準税収入額等	1,717,453	1,629,242																																																																																																																																																		
うち日本人(%)	-0.6	2,956	2,845			経常経費充当一般財源等	4,666,517	4,729,952																																																																																																																																																				
面積(km ²)	120.26		40.5	37.1			歳入一般財源等	7,364,633	7,269,006																																																																																																																																																			
人口密度(人/km ²)	112																																																																																																																																																											
世帯数(世帯)	4,395																																																																																																																																																											
職員の状況																																																																																																																																																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,536,731	13,140,856																																																																																																																																																		
	市区町村長	1	7,200	一般職員	111	335,997	3,027	うち公的資金	10,127,519	10,320,387																																																																																																																																																		
	副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																																																																																		
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	4	9,044	2,261	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																		
	議会議長	1	2,800	教育公務員	4	11,838	2,960	土地開発基金現在高	486,722	486,722																																																																																																																																																		
	議会副議長	1	2,200	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,479,754	1,479,649																																																																																																																																																		
	議会議員	12	2,000	合計	115	347,835	3,025	減債基金	483,118	483,021																																																																																																																																																		
				ラスパイレス指数			92.9	その他特定目的基金	2,095,828	1,513,241																																																																																																																																																		
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>和歌山県市町村総合事務組合</td> <td>(19)</td> <td>みなべ町開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>和歌山県地方税回収機構</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>田辺周辺広域市町村組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>御坊日高老人福祉施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>田辺市周辺衛生施設事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>日高広域消防事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>広域高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>公立紀南病院組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	和歌山県市町村総合事務組合	(19)	みなべ町開発公社				(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	和歌山県地方税回収機構						(4)	介護保険特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	田辺周辺広域市町村組合												(12)	御坊日高老人福祉施設事務組合												(13)	田辺市周辺衛生施設事務組合												(14)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合												(15)	日高広域消防事務組合												(16)	広域高齢者医療広域連合												(17)	公立紀南病院組合												(18)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(9)	和歌山県市町村総合事務組合	(19)	みなべ町開発公社																																																																																																																																																	
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	公共下水道事業特別会計	(10)	和歌山県地方税回収機構																																																																																																																																																			
		(4)	介護保険特別会計			(8)	簡易水道事業特別会計	(11)	田辺周辺広域市町村組合																																																																																																																																																			
								(12)	御坊日高老人福祉施設事務組合																																																																																																																																																			
								(13)	田辺市周辺衛生施設事務組合																																																																																																																																																			
								(14)	和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合																																																																																																																																																			
								(15)	日高広域消防事務組合																																																																																																																																																			
								(16)	広域高齢者医療広域連合																																																																																																																																																			
								(17)	公立紀南病院組合																																																																																																																																																			
								(18)	御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)																																																																																																																																																			

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,614,481	15.8	1,614,481	29.6
地方譲与税	84,237	0.8	84,237	1.5
利子割交付金	5,877	0.1	5,877	0.1
配当割交付金	8,572	0.1	8,572	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,076	0.1	11,076	0.2
地方消費税交付金	113,617	1.1	113,617	2.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	22,803	0.2	22,803	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	4,195	0.0	4,195	0.1
地方交付税	4,201,763	41.1	3,578,289	65.5
普通交付税	3,578,289	35.0	3,578,289	65.5
特別交付税	623,474	6.1	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,066,621	59.4	5,443,147	99.7
交通安全対策特別交付金	2,009	0.0	2,009	0.0
分担金・負担金	21,712	0.2	-	-
使用料	133,059	1.3	10,157	0.2
手数料	42,773	0.4	-	-
国庫支出金	982,820	9.6	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,060,968	10.4	-	-
財産収入	9,405	0.1	3,931	0.1
寄附金	7,563	0.1	-	-
繰入金	36,845	0.4	-	-
繰越金	688,760	6.7	-	-
諸収入	264,164	2.6	-	-
地方債	903,200	8.8	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	334,300	3.3	-	-
歳入合計	10,219,899	100.0	5,459,244	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,587,327	98.3	-	-
法定普通税	1,587,327	98.3	-	-
市町村民税	669,148	41.4	-	-
個人均等割	18,560	1.1	-	-
所得割	578,925	35.9	-	-
法人均等割	32,254	2.0	-	-
法人税割	39,409	2.4	-	-
固定資産税	786,234	48.7	-	-
うち純固定資産税	785,930	48.7	-	-
軽自動車税	43,475	2.7	-	-
市町村たばこ税	88,470	5.5	-	-
鉱産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	27,154	1.7	-	-
法定目的税	27,154	1.7	-	-
入湯税	27,154	1.7	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,614,481	100.0	-	-

区分	平成25年度		平成24年度	
徴収率	99.1	96.5	99.0	95.7
現・計	99.2	97.3	99.2	96.7
(%)	99.0	95.6	98.8	94.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,004,435	実質収支	48,422
下水道	451,000	再差引収支	40,495
病院	61,998	加入世帯数(世帯)	2,585
簡易水道	5,800	被保険者数(人)	5,991
上水道	1,590	被保険者	108
国民健康保険	112,290	1人当り	97
その他	371,757	保険税(料)収入額	211
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	82,642	0.9	-	82,642
総務費	1,234,468	13.1	51,290	1,073,628
民生費	1,800,754	19.1	49,983	1,004,474
衛生費	514,976	5.5	49,033	455,986
労働費	5,920	0.1	-	-
農林水産業費	867,560	9.2	266,842	504,722
商工費	86,407	0.9	31,275	82,207
土木費	625,969	6.7	286,367	395,193
消防費	355,674	3.8	84,764	278,424
教育費	1,392,761	14.8	808,782	873,168
災害復旧費	766,017	8.1	-	170,370
公債費	1,678,001	17.8	-	1,635,069
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,411,149	100.0	1,628,336	6,555,883

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,424,618	36.4	2,713,063	2,688,616	46.4
人件費	992,925	10.6	860,246	836,399	14.4
うち職員給	616,221	6.5	490,627	-	-
扶助費	753,693	8.0	217,749	217,749	3.8
公債費	1,678,000	17.8	1,635,068	1,634,468	28.2
元利償還金	1,678,000	17.8	1,635,068	1,634,468	28.2
うち元金	1,507,325	16.0	1,466,407	1,465,807	25.3
うち利子	170,675	1.8	168,661	168,661	2.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,592,178	38.2	3,011,985	1,977,901	34.1
物件費	1,196,060	12.7	930,554	784,921	13.5
維持補修費	8,640	0.1	7,864	7,864	0.1
補助費等	827,419	8.8	650,887	591,936	10.2
うち一部事務組合負担金	318,987	3.4	313,626	310,656	5.4
繰出金	940,847	10.0	866,756	593,180	10.2
積立金	619,212	6.6	555,924	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,394,353	25.4	830,835	-	-
うち人件費	44,244	0.5	44,244	-	-
普通建設事業費	1,628,336	17.3	660,465	-	-
うち補助	440,661	4.7	28,057	-	-
うち単独	1,163,655	12.4	609,511	-	-
災害復旧事業費	766,017	8.1	170,370	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,411,149	100.0	6,555,883	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 和歌山県みなべ町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	10,220	9,411	809	653	0	12,537	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	10,220	9,411	809	653		12,537	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,103	2,055	48	48	96	-	-	-	
2 後期高齢者医療特別会計	279	274	5	5	167	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,461	1,426	35	35	187	-	-	-	
4 水道事業会計	147	109	38	273	-	291	4	-	法適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	295	292	3	3	230	2,699	2,340	-	法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	535	521	13	2	221	3,924	3,445	-	法非適用企業
7 簡易水道事業特別会計	116	107	9	4	6	348	106	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				371		7,262	5,895	0	

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 和歌山県市町村総合事務組合	8,651	7,360	1,291	1,291	0	0	0	
2 和歌山県地方税回収機構	149	137	12	12	20	0	0	
3 田辺周辺広域市町村組合	153	132	21	21	0	0	0	
4 御坊日高老人福祉施設事務組合	556	530	26	26	172	277	46	
5 田辺市周辺衛生施設事務組合	343	310	33	33	0	0	0	
6 和歌山県住宅新築資金等貸付金回収管理組合	330	308	22	22	0	0	0	
7 日高広域消防事務組合	1,058	1,038	20	20	30	54	13	
8 広域高齢者医療広域連合	141	137	4	4	0	0	0	
9 公立紀南病院組合	12,000	11,746	254	2,401	0	5,206	601	
10 御坊日高老人福祉施設事務組合(公営企業会計)	1,219	1,229	55	55	0	86	14	
11 和歌山県広域高齢者医療広域連合(特別会計)	133,401	129,433	3,967	3,967	1,884	0	0	
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				7,852		5,623	674	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 みなべ町開発公社	▲5	11	10	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						10			

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

和歌山県みなべ町

人口	13,822人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,767人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	120.26km ²	実質公債費比率	15.4%
歳入総額	10,219,899千円	将来負担比率	71.4%
歳出総額	9,411,149千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O
実質収支	652,715千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O
標準財政規模	5,630,190千円		
地方債現在高	12,536,731千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

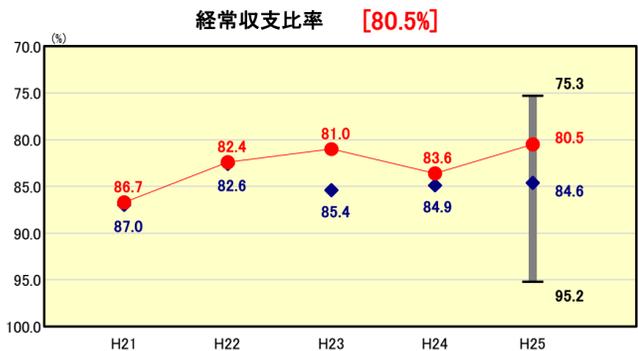
財政力



類似団体内順位 8/44 全国平均 0.49 和歌山県平均 0.36

財政力指数の分析欄
 類似団体平均値よりは高いが、全国平均や和歌山県平均より低い数値となっている。昨今特産品である梅の価格が低迷、地下の下落、人口減少により税収が安定しない状況にあるため、財政力が弱くなりつつある。今後も、最小の経費で最大の効果をあげられるよう事務の効率化を図るとともに、特産品の消費拡大、少子高齢化に歯止めをかけた税収の増加を目指し財政力の向上に努める。

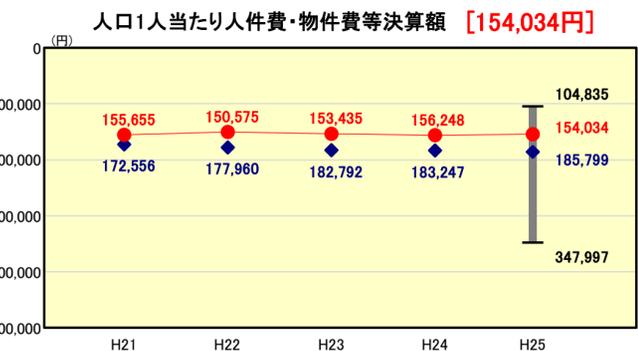
財政構造の弾力性



類似団体内順位 8/44 全国平均 90.2 和歌山県平均 91.3

経常収支比率の分析欄
 類似団体、全国平均、和歌山県平均のいずれよりも低い率になっている。合併後、職員の削減、分庁方式の解消、学校の統廃合を進め経常経費の削減に努めてきたが、今後、普通交付税の合併算定替えによる増加額が段階的に減少していくため、今後もより一層経常経費の削減に努め、健全な財政運営を進めていく。

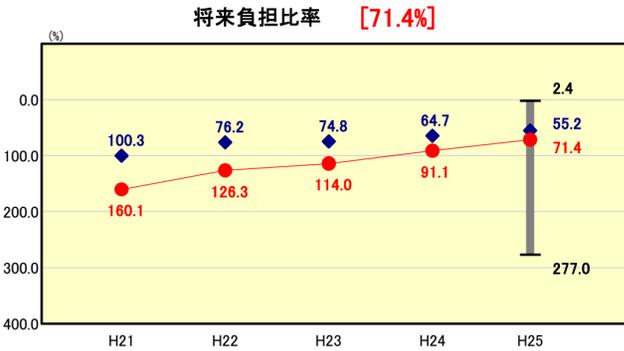
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/44 全国平均 116,288 和歌山県平均 125,351

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の金額より低い金額となっているが、全国平均や和歌山県平均より高い金額となっている。人件費については、定員適正化計画どおりに順調に削減してきているが、物件費については、学校介助員や保育所臨時職員の賃金が多額であるが影響している。

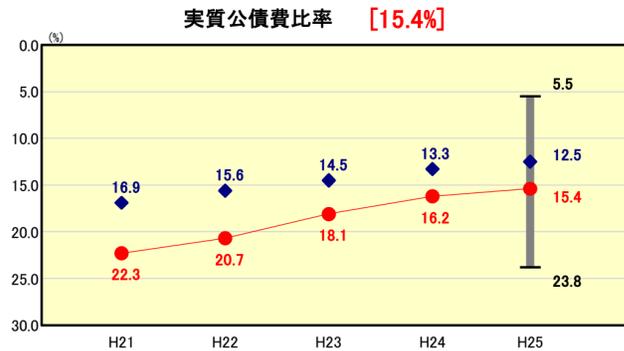
将来負担の状況



類似団体内順位 26/44 全国平均 51.0 和歌山県平均 84.5

将来負担比率の分析欄
 和歌山県平均よりは約13%低くなっているが、全国平均や類似団体と比較すると、約30%高い数値となっている。これまで、補償金免除繰上償還の実施してきたことや、近年大型事業の終了に伴い地方債残高は順調に減少し、基金残高は少しずつ増大し将来負担比率を下げる環境が整いつつある。しかしながら下水道事業会計への繰出金は今後の増え続けることが予想されるため、事業の優先順位を決め、地方債の発行を抑えつつも、企業会計の効率経営に努める。

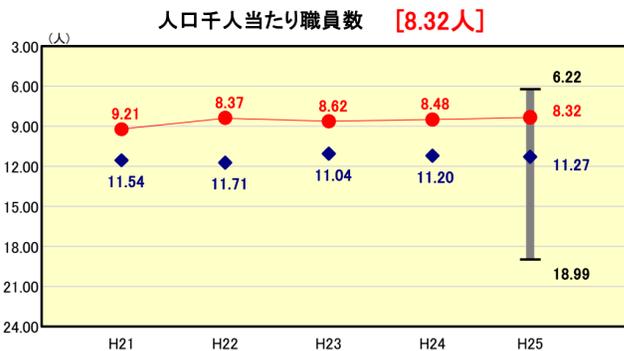
公債費負担の状況



類似団体内順位 36/44 全国平均 8.6 和歌山県平均 11.1

実質公債費比率の分析欄
 全国平均、和歌山県平均、類似団体へ金のいずれよりも高い率になっている。繰上償還の実施や、大型事業の終了により、地方債残高は順調に減少してきているが、下水道事業会計への繰出金増加傾向にある。今後も、新規事業の着手時期を見極めるとともに、世代負担を考慮しながら、地方債の発行を行い、企業会計の健全経営に努める。

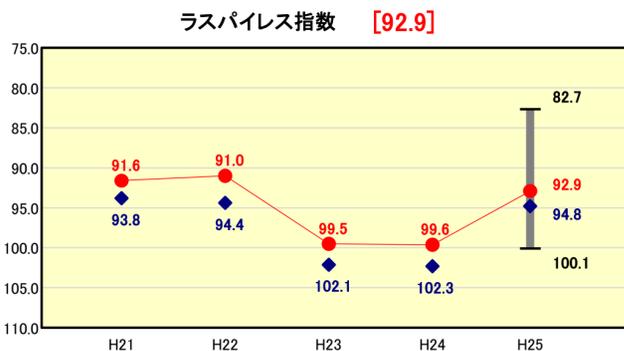
定員管理の状況



類似団体内順位 8/44 全国平均 6.96 和歌山県平均 8.62

人口千人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画に則り、定員管理を実施してきた結果、順調に職員の削減を実現することができ、類似団体、和歌山県平均より低い数になっている。今後も、事務の効率化を進め、適正な定員管理を実施していく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 11/44 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 全国町村平均、類似団体平均よりも低い数になっているが、今後も、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

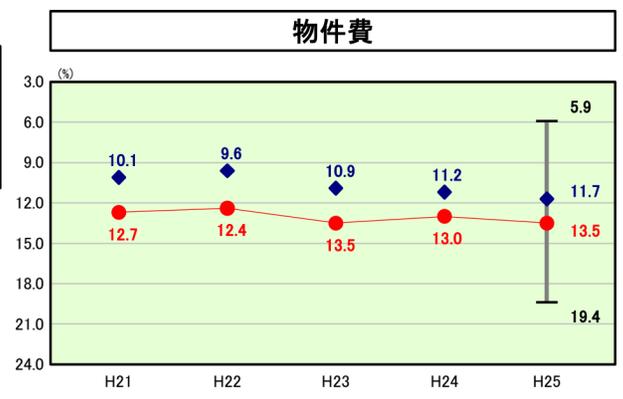
和歌山県みなべ町

経常収支比率の分析

人口	13,822	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,767	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	120.26	km ²	実質公債費比率	15.4	%
歳入総額	10,219,899	千円	将来負担比率	71.4	%
歳出総額	9,411,149	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実質収支	652,715	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	5,630,190	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 33/44 全国平均 13.7 和歌山県平均 11.9

物件費の分析欄

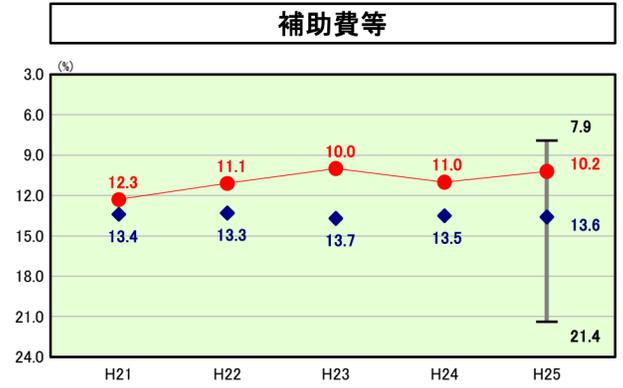
全国平均より低いが、和歌山県平均や類似団体平均値より高い数値になっている。
 分庁方式の解消や学校の統廃合など事務の整理合理化を進めてきたが、今後も経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 3/44 全国平均 23.7 和歌山県平均 24.7

人件費の分析欄

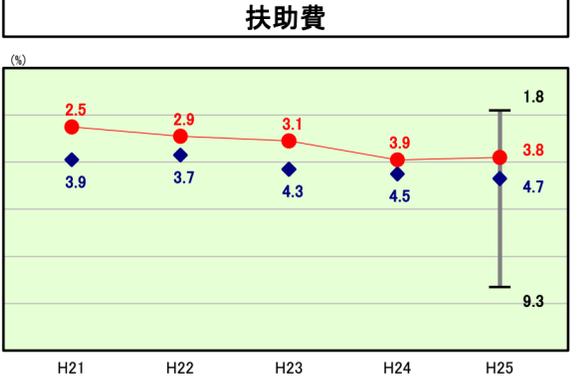
新規採用、給与水準を抑制しているため、全国平均、和歌山県平均、類似団体平均より低い数値になっている。



類似団体内順位 8/44 全国平均 10.0 和歌山県平均 9.0

補助費等の分析欄

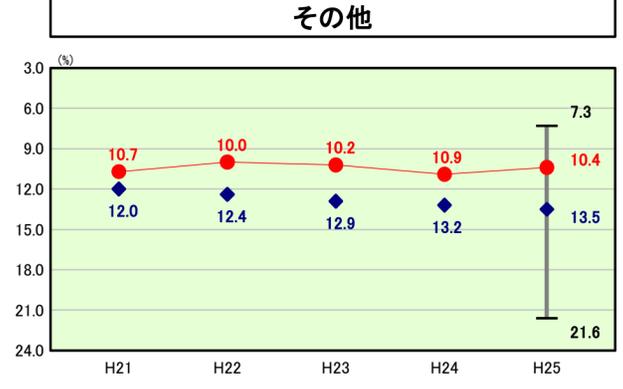
類似団体平均より低い数値になっているが、全国平均や和歌山県平均と比較すると、高い数値になっている。
 今後も、補助金等の内容を精査し健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 16/44 全国平均 11.3 和歌山県平均 9.5

扶助費の分析欄

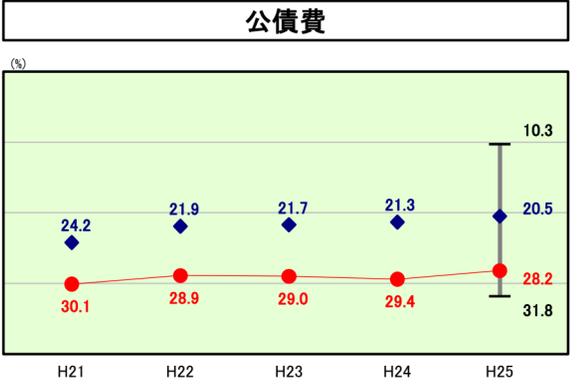
全国平均、和歌山県平均、類似団体平均より低い数値になっているが、全国的に社会保障関係の増加が予想されるため、引き続き健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 8/44 全国平均 12.9 和歌山県平均 15.6

その他の分析欄

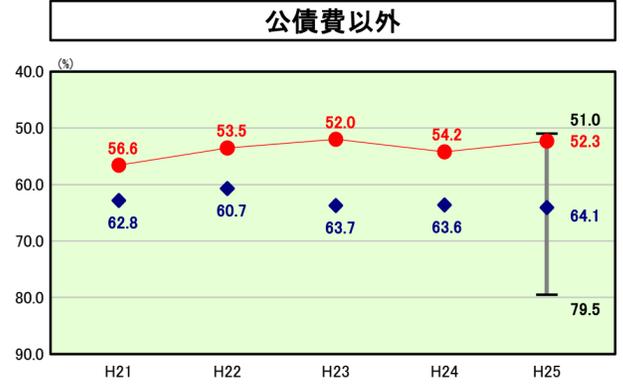
全国平均、類似団体平均、和歌山県平均のいずれよりも低い数値になっている。
 しかしながら、公営企業会計の繰出金や介護保険特別会計などへの保険関係会計への繰出金が増加傾向にあるため、今後も、経常経費の削減を図り、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 42/44 全国平均 18.6 和歌山県平均 20.6

公債費の分析欄

合併後、地域の均衡ある発展を目指し、まちづくり計画に則って事業を進めてきた結果、地方債の発行額が増加したため、高い割合になっているが、近年、まちづくり計画に掲げる大型事業が終了したため、地方債発行額を抑制することが可能となったので、今後は下がっていくものと見込まれる。



類似団体内順位 2/44 全国平均 71.6 和歌山県平均 70.7

公債費以外の分析欄

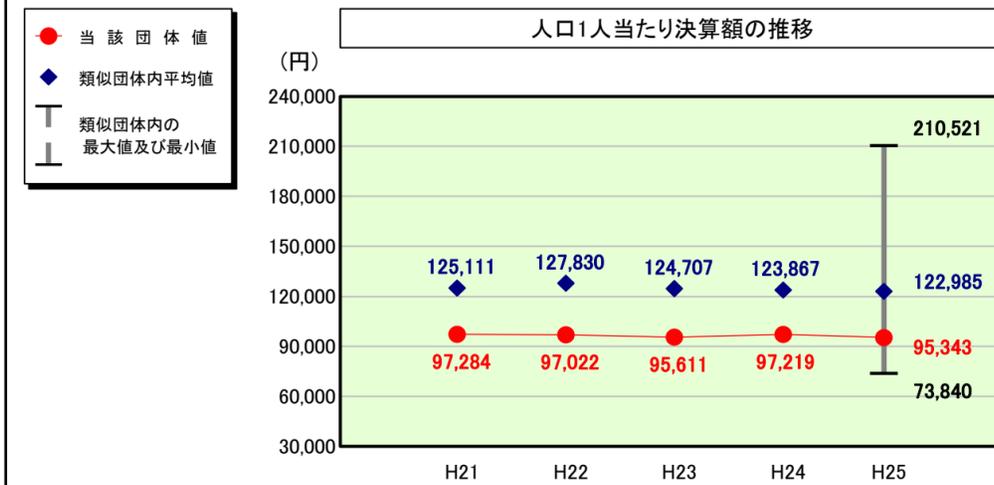
全国平均、類似団体平均、和歌山県平均のいずれよりも低い数値になっている。大きな要因としては、人件費の経常収支比率が低いことが挙げられる。
 これまでも経常経費の削減を図り、財政運営に努めてきたが、引き続き、最小の経費で最大の効果を生み出すよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

和歌山県みなべ町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

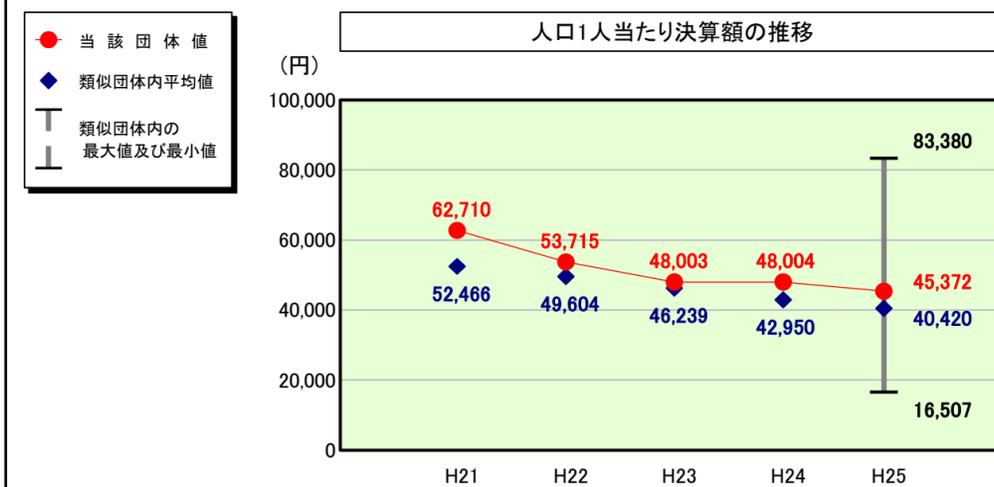
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	992,925	71,837	97,117	▲ 26.0
賃金(物件費)	164,326	11,889	9,839	20.8
一部事務組合負担金(補助費等)	197,765	14,308	18,048	▲ 20.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,186	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	31,385	2,271	5,044	▲ 55.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,244	3,201	2,764	15.8
▲退職金	▲ 112,812	▲ 8,162	▲ 12,014	▲ 32.1
合計	1,317,833	95,343	122,985	▲ 22.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.32	11.27	▲ 2.95
ラスパイレス指数	92.9	94.8	▲ 1.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

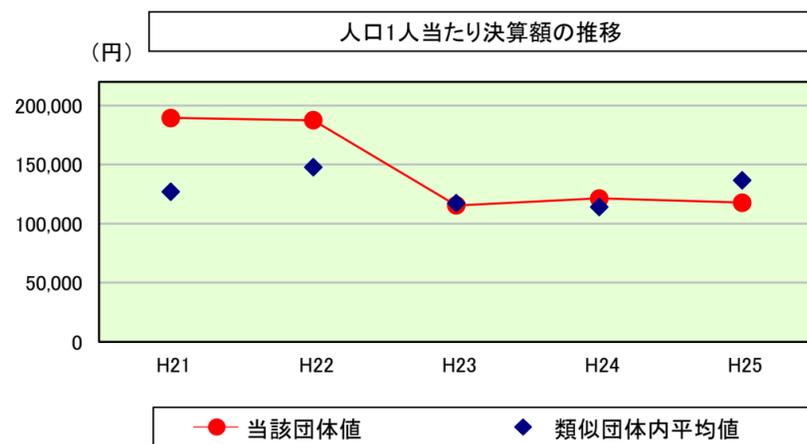


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,678,000	121,401	91,831	32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	340,510	24,635	23,665	4.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,493	3,436	4,185	▲ 17.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,214	160	1,887	▲ 91.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	24	-
▲特定財源の額	▲ 42,932	▲ 3,106	▲ 3,963	▲ 21.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,398,149	▲ 101,154	▲ 77,210	31.0
合計	627,136	45,372	40,420	12.3

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

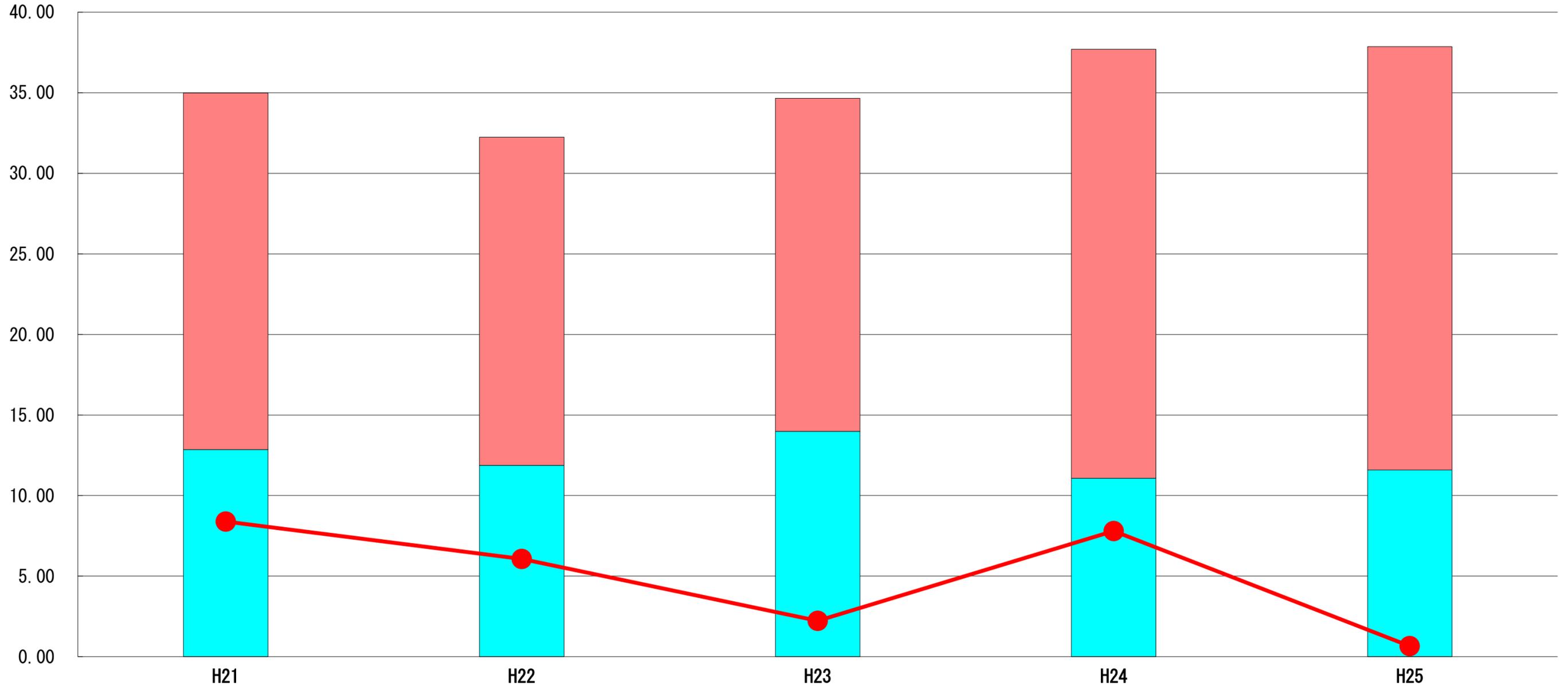
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,716,167	189,571	14.7	127,151	51.8	▲ 37.1
うち単独分	1,181,015	82,427	▲ 9.9	72,559	74.9	▲ 84.8
H22	2,667,113	187,600	▲ 1.0	147,869	16.3	▲ 17.3
うち単独分	952,872	67,023	▲ 18.7	63,271	▲ 12.8	▲ 5.9
H23	1,620,019	115,419	▲ 38.5	117,242	▲ 20.7	▲ 17.8
うち単独分	676,549	48,201	▲ 28.1	59,388	▲ 6.1	▲ 22.0
H24	1,689,708	121,413	5.2	114,097	▲ 2.7	7.9
うち単独分	627,766	45,108	▲ 6.4	61,630	3.8	▲ 10.2
H25	1,628,336	117,808	▲ 3.0	136,577	19.7	▲ 22.7
うち単独分	1,163,655	84,189	86.6	59,645	▲ 3.2	▲ 89.8
過去5年間平均	2,064,269	146,362	▲ 4.5	128,587	12.9	▲ 17.4
うち単独分	920,371	65,390	4.7	63,299	11.3	▲ 6.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		22.13	20.38	20.67	26.61	26.28
 実質収支額		12.85	11.87	13.98	11.08	11.59
 実質単年度収支		8.39	6.06	2.22	7.80	0.66

分析欄

財政調整基金残高については、平成25年度は利子以外の積立は行っていないため、前年度とほぼ同じ数値となった。

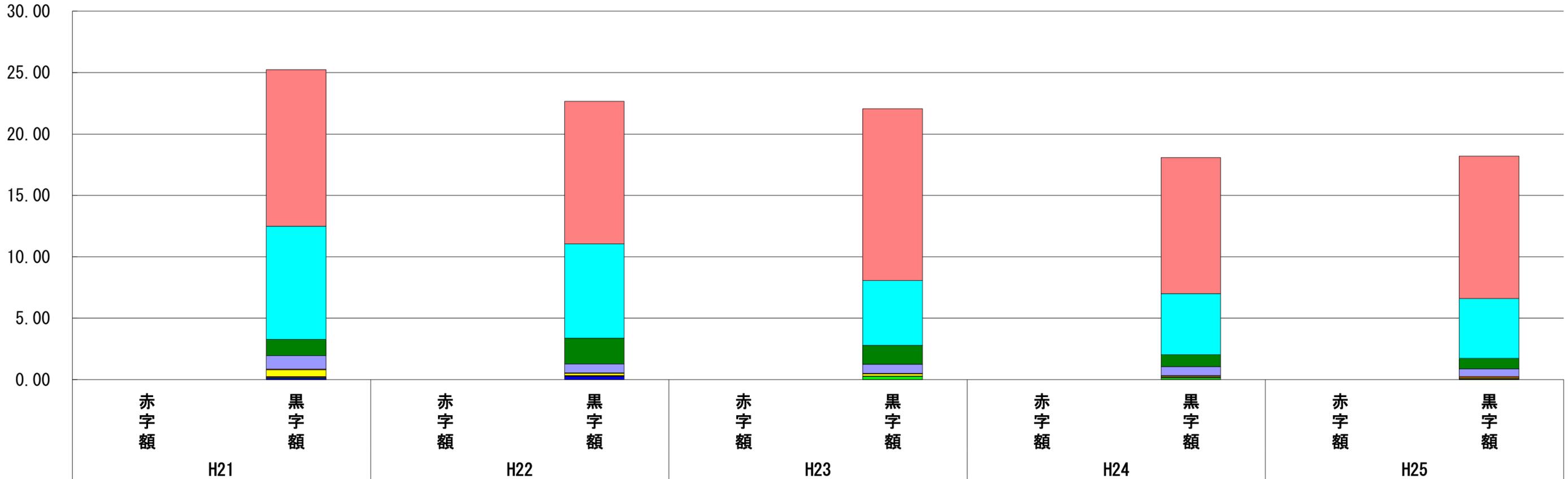
実質収支額の標準財政規模比は、ここ数年10%を超える水準で推移しているため、地方債発行の抑制、積立金の増額を検討していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

和歌山県みなべ町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		12.74	11.62	13.98	11.08	11.59
水道事業会計		9.22	7.68	5.29	4.98	4.86
国民健康保険特別会計		1.33	2.10	1.53	0.97	0.86
介護保険特別会計		1.09	0.73	0.74	0.71	0.63
後期高齢者医療特別会計		0.06	0.04	0.05	0.07	0.09
簡易水道事業特別会計		0.55	0.16	0.17	0.08	0.08
農業集落排水事業特別会計		0.07	0.06	0.03	0.06	0.05
公共下水道事業特別会計		0.06	0.03	0.26	0.13	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	0.25	0.00	0.00	-

分析欄

各会計とも黒字になっているが、今後普通交付税の合併算定替えによる増加措置が段階的に減額され、また扶助費、事業会計への繰出金の増加が予想されるため、引き続き事務の効率化による経常経費の削減、自主財源の確保に努め、健全な財政運営を進めていく。

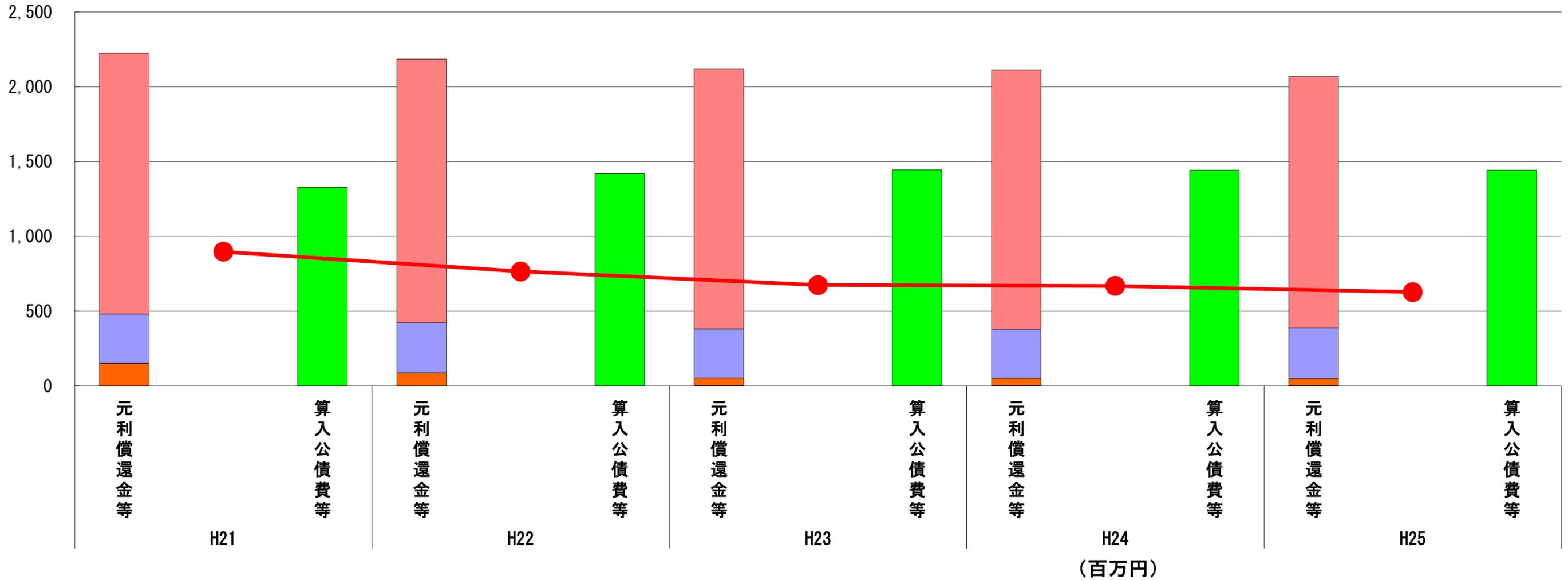
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,745	1,762	1,738	1,731	1,678
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		328	334	328	330	341
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		152	88	51	48	47
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	2	2	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,328	1,419	1,445	1,442	1,441
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		897	765	674	669	627

分析欄

ここに入力 合併後の大型事業が終了しつつあり、地方債の残高が減少しているため、実質公債費率の分子は順調に減少している。組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等も減少しているが、公営企業の元利償還金に対する繰入金が増加傾向にあるため、今後も、地方債発行の適正化、公営企業の経営の健全化に努める。

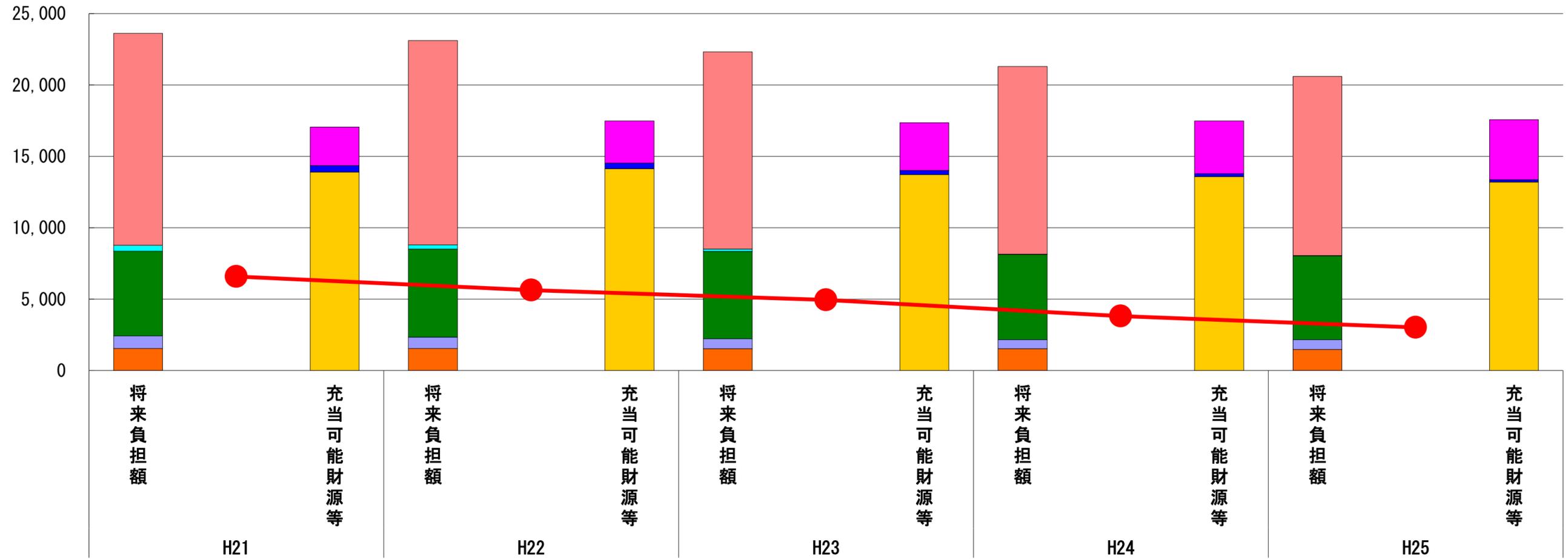
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

和歌山県みなべ町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		14,837	14,319	13,800	13,141	12,537
	債務負担行為に基づく支出予定額		423	289	175	25	24
	公営企業債等繰入見込額		5,930	6,171	6,112	5,966	5,885
	組合等負担等見込額		884	779	704	640	673
	退職手当負担見込額		1,537	1,552	1,522	1,521	1,474
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		5	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,689	2,945	3,348	3,687	4,217
	充当可能特定歳入		448	400	294	212	144
	基準財政需要額算入見込額		13,904	14,131	13,719	13,581	13,209
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,576	5,634	4,951	3,814	3,022

分析欄

将来負担額については、一般会計に係る地方債の現在高が、大型事業の終了や地方債発行の抑制により減少傾向にある。

充当可能財源等については、特定目的基金への積立を行ったことから、充当可能基金が順調に増加している。

以上のことから、将来負担比率の分子も近年、減少傾向にあるが、国地方ともに先行きが不透明感があるため、今後も健全な財政運営に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。